

平成 26 年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 8 6 号
平成 2 7 年 8 月 1 0 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博
いなべ市監査委員 小 川 幹 則

平成 2 6 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 6 年度
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1) 経営成績	6
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	12
	(2) 負債	13
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
	むすび	17

平成26年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	46,074	46,162	△88	△0.2
給水人口 (人)	46,063	46,122	△59	△0.1
給水件数 (件)	16,355	16,105	250	1.6
家庭用 (件)	15,756	15,509	247	1.6
官公署用 (件)	140	135	5	3.7
営業用 (件)	459	461	△2	△0.4
年間総配水量 (m ³)	6,962,308	6,952,290	10,018	0.1
1日平均配水量 (m ³)	19,074	19,047	27	0.1
年間総有収水量 (m ³)	5,308,829	5,393,491	△84,662	△1.6
1日最大配水量 (m ³)	22,178	22,013	165	0.7
有収率 (%)	76.3	77.6	△1.3	/

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合 (類似都市 83.34%)

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 46,074 人で、前年度に比べ 88 人(0.2%)減少している。また、給水人口も 46,063 人で、前年度に比べ 59 人(0.1%)減少している。

イ 給水件数

給水件数は 16,355 件で、前年度に比べ 250 件(1.6%)増加している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,962,308 m³で、前年度に比べ 10,018 m³(0.1%)増加している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は 19,074 m³で、前年度に比べ 27 m³(0.1%)増加し、1日最大配水量は 22,178 m³で、前年度に比べ 165 m³(0.7%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,308,829 m³で、前年度に比べ 84,662 m³(1.6%)減少している。有収率は 76.3%で、前年度(77.6%)に比べ 1.3%減少している。

(2) 主な建設改良事業

当年度は、建設改良工事として簡易水道統合事業に伴う田辺配水池機械電気設備工事 1 件 84,535,920 円、送水管布設工事 13 件 109,237,680 円、麻生田水源地送水管布設工事 2 件 60,723,000 円、麻生田水源地電気・ポンプ室築造工事 1 件 48,535,200 円、いなべ市上水道施設電気計装設備更新工事 1 件 42,333,840 円、員弁町管理棟外送水ポンプ・電動仕切弁取替工事 1 件 19,440,000 円、受託給水工事として、開発に伴う畑新田配水管布設工事 1 件 880,200 円、石榑東配水管布設工事 1 件 1,195,560 円、(仮称)北勢保育所建築に伴う配水管布設工事 1 件 2,415,960 円となっている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	1,054,546,000	1,032,628,271	△21,917,729	97.9
営業収益	894,780,000	872,756,610	△22,023,390	97.5
営業外収益	159,766,000	159,859,901	93,901	100.1
特別利益	0	11,760	11,760	皆増
水道事業費用	1,010,268,000	939,038,285	71,229,715	92.9
営業費用	848,961,000	789,503,715	59,457,285	93.0
営業外費用	153,179,000	141,810,375	11,368,625	92.6
特別損失	8,128,000	7,724,195	403,805	95.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 26 年度 (円)	平成 25 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	1,032,628,271	908,447,861	124,180,410	13.7
営業収益	872,756,610	871,425,380	1,331,230	0.2
営業外収益	159,859,901	36,981,121	122,878,780	332.3
特別利益	11,760	41,360	△29,600	△71.6
水道事業費用	939,038,285	813,155,757	125,882,528	15.5
営業費用	789,503,715	673,709,396	115,794,319	17.2
営業外費用	141,810,375	138,607,951	3,202,424	2.3
特別損失	7,724,195	838,410	6,885,785	821.3

ア 水道事業収益

予算額 1,054,546,000 円に対して、決算額は 1,032,628,271 円で、予算額に比べ 21,917,729 円の減収となり、収入率は 97.9%である。これは主に、営業収益において、給水収益が 18,311,630 円、他会計負担金が 4,280,320 円の減額になったことによるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 831,688,370 円、他会計負担金 39,309,680 円、営業外収益では他会計補助金 30,215,000 円、受託工事負担金 7,920,460 円、長期前受金戻入 120,359,337 円であった。

また、前年度決算額(908,447,861 円)との比較では 124,180,410 円(13.7%)の増収となっている。営業収益において給水収益が 4,018,110 円の増収、営業外収益において制度改正により長期前受金戻入が計上されたことが主な要因である。

イ 水道事業費用

予算額 1,010,268,000 円に対して、決算額は 939,038,285 円で、執行率は 92.9%となり、不用額は 71,229,715 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 20,313,412 円、配水及び給水費 22,524,245 円、総係費 5,723,441 円、減価償却費 10,243,423 円、また、営業外費用では消費税及び地方消費税 7,316,800 円となっている。

決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 129,401,588 円、配水及び給水費 69,137,755 円、総係費 117,027,559 円、減価償却費 460,676,577 円、営業外費用では企業債利息 98,173,012 円、消費税 27,683,200 円となっている。

また、前年度決算額(813,155,757 円)との比較では、125,882,528 円

(15.5%) 増額している。この主な要因は、営業費用において原水及び浄水費の修繕費が 12,705,991 円、配水及び給水費の委託料が 5,550,432 円、営業外費用の企業債利息が 5,731,885 円の減額となったものの、原水及び浄水費の委託料が 10,458,927 円、動力費が 10,639,432 円、減価償却費では有形固定資産減価償却費が 102,864,685 円、それぞれ増額したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	251,092,000	253,648,488	0	2,556,488	101.0
企業債	120,000,000	120,000,000	0	0	100.0
出資金	71,416,000	71,416,000	0	0	100.0
負担金	5,096,000	4,671,388	0	△424,612	91.7
加入金	14,580,000	17,561,100	0	2,981,100	120.4
補助金	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0
資本的支出	780,082,000	691,417,499	0	88,664,501	88.6
建設改良費	499,501,000	410,836,802	0	88,664,198	82.2
企業債償還金	280,581,000	280,580,697	0	303	100.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 26 年度 (円)	平成 25 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	253,648,488	296,277,672	△42,629,184	△14.4
企業債	120,000,000	129,000,000	△9,000,000	△7.0
出資金	71,416,000	69,358,000	2,058,000	3.0
負担金	4,671,388	32,260,672	△27,589,284	△85.5
加入金	17,561,100	22,659,000	△5,097,900	△22.5
補助金	40,000,000	43,000,000	△3,000,000	△7.0
資本的支出	691,417,499	613,157,623	78,259,876	12.8
建設改良費	410,836,802	340,040,099	70,796,703	20.8
企業債償還金	280,580,697	273,117,524	7,463,173	2.7

ア 資本的収入

予算額 251,092,000 円に対し、決算額は 253,648,488 円で、2,556,488 円の増収となり、収入率は 101.0%となっている。増収の要因は、負担金は 424,612 円の減収となったが、加入金が 2,981,100 円増収となったことによるものである。

決算額の内訳は、主に企業債 120,000,000 円、企業債元金償還金として一般会計からの出資金 71,416,000 円、水道加入者からの加入金 17,561,100 円、簡易水道統合整備事業にかかる国庫補助金 40,000,000 円となっている。

また、前年度決算額 (296,277,672 円) との比較では、42,629,184 円 (14.4%) の減収となっている。主な要因は、出資金が増収したものの、企業債、工事負担金、加入金がそれぞれ減収となったことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 780,082,000 円に対して、決算額は 691,417,499 円で、執行率は 88.6%となり、不用額は 88,664,501 円である。不用額の主なものは、建設改良費における委託料 5,585,000 円及び工事請負費 78,602,640 円である。決算額の内訳は、建設改良費では水道拡張費 405,237,376 円 (工事請負費 369,297,360 円、人件費 19,839,278 円ほか)、固定資産購入費 5,599,426 円であり、企業債償還金では企業債償還元金 280,580,697 円となっている。

また、前年度決算額 (613,157,623 円) との比較では、78,259,876 円 (12.8%) 増額している。この要因は建設改良費の増額によるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 437,769,011 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 27,013,713 円と過年度分損益勘定留保資金 410,755,298 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,626,072,577 円となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成 25 年度と平成 26 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 収 支 表 〉

(税抜き)

区 分	平成 26 年度 (A) (円)	平成 25 年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	970,851,699	866,844,601	104,007,098
(うち営業収益)	811,473,520	830,036,673	△18,563,153
(うち給水収益)	773,265,640	788,257,423	△14,991,783
総 費 用	896,736,609	779,087,633	117,648,976
(うち営業費用)	775,494,340	664,788,976	110,705,364
当 年 度 純 利 益	74,115,090	87,756,968	△13,641,878
(うち営業利益)	35,979,180	165,247,697	△129,268,517
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,070,693,087	453,280,683	617,412,404

当年度の経営成績は、総収益 970,851,699 円、総費用 896,736,609 円で、差引 74,115,090 円の純利益を計上し、前年度に比べ 13,641,878 円の減収となっている。この主な要因は、営業収益の減少とその他特別損失によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、1,070,693,087 円(うち前年度繰越利益剰余金 453,280,683 円)となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	26 年度	25 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.25	1.08
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.05
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	4.43	19.91

※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は 0.25%で、前年度に比べ 0.83 ポイント低下している。主な要因は、制度改正により、みなし償却制度が廃止されたことに伴い、減価償却費が増加したためである。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は 0.06 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇している。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は 4.43%で、前年度に比べ 15.48 ポイント低下している。主な要因は、制度改

正により営業費用が増加したことによるものである。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	26 年度	25 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.60	0.58	0.62
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	108.26	111.26	107.77
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	109.20	111.37	108.87
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	104.64	124.86	115.95

- ※注 1 総資本は、(期首総資本＋期末総資本)÷2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く
 3 類似都市は平成25年度の平均値(制度改正前のため参考数字)

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は、制度改正により借入資本金及び資本剰余金が見直され、総資本が減少したことにより前年度に比べ0.02ポイント上昇した。

また、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度に比べ総収支比率が3.00ポイント、経常収支比率が2.17ポイント、営業収支比率は20.22ポイント、それぞれ低下している。

(2) 経営内容

平成26年度と平成25年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈 供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 〉

区 分	26 年度	25 年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	145.66	146.15	157.76
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) B (円)	143.24	143.31	158.77
差 引 A－B (円)	2.42	2.84	△1.01

- ※注 類似都市は平成25年度の平均値(制度改正前のため参考数字)

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものであるが、これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ0.49円(0.3%)低下している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ14,991,783円減収したことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ0.07円(0.05%)減少している。主な要因は、制度改正により費用が増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	26年度	25年度
1日配水能力 (m ³)	28,040	28,040
1日最大配水量 (m ³)	22,178	22,013
1日平均配水量 (m ³)	19,074	19,047

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	26年度	25年度	類似都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	68.02	67.93	57.98
負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	86.00	86.53	81.67
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	79.09	78.51	70.99

※注 類似都市は平成25年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

そこで、施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m³である。また1日最大配水量は、前年度に比べ165 m³ (0.7%)増加し、1日平均配水量も27 m³ (0.1%)増加している。この結果、前年度に比べ施設利用率、負荷率及び最大稼働率も増加している。施設給水能力に十分余裕があり、利用効率向上のため更に負荷率の上昇に努める必要がある。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	26年度	25年度	類似都市
職員給与費 (円)	98,164,566	96,694,730	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.15	12.51	11.77
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	12.69	12.27	11.84

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当及び受託工事費を除く。

- 2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
- 3 類似都市は平成25年度の平均値（制度改正前のため参考数字）

職員給与費は、前年度に比べ1,469,836円（1.5%）増加している。費用に占める割合は、1.36ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は0.42ポイント上昇している。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	26年度	25年度	類似都市
減価償却費 (円)	460,676,577	357,811,892	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	52.30	46.29	39.83
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	59.58	45.39	40.09

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
 2 類似都市は平成25年度の平均値（制度改正前のため参考数字）

減価償却費は、前年度に比べ102,864,685円（28.8%）増加している。費用に占める減価償却費の割合は、制度改正により、みなし償却制度が廃止になったことから6.01ポイント、給水収益に占める減価償却費の割合は14.19ポイント、それぞれ上昇している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	26年度	25年度	類似都市
企業債利息 (円)	98,173,012	103,904,897	-
企業債償還元金 (円)	280,580,697	273,117,524	-
企業債元利償還金 (円)	378,753,709	377,022,421	-
費用に占める企業債利息の割合 (%)	11.15	13.44	11.07
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	12.70	13.18	11.14
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	36.29	34.65	26.66
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	48.98	47.83	37.80
年度末企業債残高 (円)	4,003,575,017	4,164,155,714	-

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
 2 類似都市は平成25年度の平均値

〈 企 業 債 状 況 表 〉

(単位：円)

借入先	24年度末残高	25年度末残高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末残高
財務省 (大蔵省)	3,129,886,795	3,059,699,610	120,000,000	204,721,879	2,974,977,731
金融機構	1,178,386,443	1,104,456,104	0	75,858,818	1,028,597,286
合計	4,308,273,238	4,164,155,714	120,000,000	280,580,697	4,003,575,017

※注 財務省－財務融資資金
 大蔵省－大蔵省資金運用部
 金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ5,731,885円減少しており、年々減少の傾向にあるが、企業債償還元金は逆に増加傾向にある。企業債元利償還金は、1,731,288円の増加となっている。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合、企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は前年度に比べ企業債償還元金の増加に比べて、給水収益が減少したために給水収益に占める企業債償還元金の割合は、1.64%の上昇となっている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 26 年度 (円)	平成 25 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	10,892,421,264	12,641,365,449	△1,748,944,185	△13.8
有形固定資産	10,890,282,164	12,639,226,349	△1,748,944,185	△13.8
土 地	281,988,199	281,988,199	0	0.0
建 物	736,782,427	804,220,563	△67,438,136	△8.4
構築物	8,350,786,349	9,517,832,318	△1,167,045,969	△12.3
機械及び装置	1,448,912,240	1,966,371,590	△517,459,350	△26.3
車両運搬具	1,259,956	343,262	916,694	267.1
工具器具及び備品	11,651,607	9,484,007	2,167,600	22.9
建設仮勘定	58,901,386	58,986,410	△85,024	△0.1
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
流 動 資 産	2,841,930,483	2,755,514,359	86,416,124	3.1
現金預金	2,738,190,913	2,639,316,997	98,873,916	3.7
未収金	102,275,458	114,137,452	△11,861,994	△10.4
貯蔵品	1,464,112	2,059,910	△595,798	△28.9
資 産 合 計	13,734,351,747	15,396,879,808	△1,662,528,061	△10.8

負債及び資本の部				
科 目	平成 26 年度 (円)	平成 25 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	3,723,361,750	8,073,100	3,715,288,650	46,020.6
企業債	3,715,288,650	0	3,715,288,650	皆増
引当金	8,073,100	8,073,100	0	0
流 動 負 債	663,603,267	304,820,907	358,782,360	117.7
企業債	288,286,367	0	288,286,367	皆増
未払金	366,023,350	304,302,277	61,721,073	20.3
預り金	3,550	0	3,550	皆増
引当金	8,790,000	0	8,790,000	皆増
その他	500,000	518,630	△18,630	△3.6
繰 延 収 益	3,019,452,211	0	3,019,452,211	皆増
長期前受金	5,327,179,500	0	5,327,179,500	皆増
収益化累計額	△2,307,727,289	0	△2,307,727,289	皆増
負 債 合 計	7,406,417,228	312,894,007	7,093,523,221	2,267.1
資 本 金	2,380,970,005	6,473,709,719	△4,092,739,714	△63.2
自己資本金	2,380,970,005	2,309,554,005	71,416,000	3.1
借入資本金	0	4,164,155,714	△4,164,155,714	皆減
剰 余 金	3,946,964,514	8,610,276,082	△4,663,311,568	△54.2
資本剰余金	2,566,809,294	7,851,923,266	△5,285,113,972	△67.3
利益剰余金	1,380,155,220	758,352,816	621,802,404	82.0
資 本 合 計	6,327,934,519	15,083,985,801	△8,756,051,282	△58.0
負 債 ・ 資 本 合 計	13,734,351,747	15,396,879,808	△1,662,528,061	△10.8

(1) 資 産

固定資産は10,892,421,264円で、前年度に比べ1,748,944,185円(13.8%)減少している。その主な要因は、制度改正によりみなし償却の整理をはじめ有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は2,841,930,483円で、前年度に比べ86,416,124円(3.1%)増加している。その主な要因は、現金預金98,873,916円の増加によるものである。なお、未収金のうち水道料金の過年度分は、貸倒引当金1,558,000円を計上して27,130,195円となり、前年度に比べ464,689円減少している。

(2) 負 債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は7,406,417,228円で、前

年度に比べ 7,093,523,221 円(2,267.1%)増加している。その主な要因は、制度改正により、固定負債及び流動負債の企業債並びに繰延収益を計上したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の資本合計は 6,327,934,519 円で、前年度に比べ 8,756,051,282 円(58.0%)減少している。その主な要因は、制度改正により、借入資本金を固定負債及び流動負債の企業債並びに資本剰余金の一部を繰延収益に計上したことによるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。

〈 構 成 比 率 〉

区 分	26 年度	25 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	79.31	82.10	88.15
流動資産構成比率 (%)	20.69	17.90	—
固定負債構成比率 (%)	27.11	27.10	34.26
流動負債構成比率 (%)	4.83	1.98	—
自己資本構成比率 (%)	68.06	70.92	64.49

※注 類似都市は平成 25 年度の平均値（制度改正前のため参考数字）

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 2.79 ポイント低下し、流動資産構成比率は上昇している。この要因は、制度改正によるみなし償却の廃止による有形固定資産の減少と流動資産(現金預金)の増加によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性

は大きいものといえる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 0.01 ポイント、流動負債構成比率は 2.85 ポイントそれぞれ上昇し、自己資本構成比率は 2.86 ポイント低下している。この要因は、制度改正により、借入資本金が負債の企業債となり、剰余金の一部が繰延収益となったことによるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	26 年度	25 年度	類似都市
固定比率 (%)	116.53	115.77	136.69
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	83.33	83.76	89.26
流動比率 (%)	428.26	903.98	950.98
酸性試験比率 (当座比率) (%)	428.04	903.30	938.71
現金預金比率 (現金比率) (%)	412.62	865.86	—

※注 類似都市は平成 25 年度の平均値 (制度改正前のため参考数字)

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、制度改正により、みなし償却の廃止により資本剰余金の移行を行ったことにより剰余金が減少したことから 116.53%と前年に比べて 0.76 ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は、83.33%となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。当年度は、制度改正により、流動負債に企業債が計上されたことにより 428.26%と前年度に比べ 475.72 ポイント低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので

100%以上が理想比率とされている。当年度は、制度改正により、流動負債に企業債が計上されたことにより 428.04%と前年度に比べ 475.26 ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、制度改正により、流動負債に企業債が計上されたことにより 412.62%と前年度に比べ 453.24 ポイント低下している。

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	26 年度	25 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	108.26	111.26	107.77
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	104.64	124.86	115.95
営業利益対営業収益比率 (%)	4.43	19.91	—

※注 類似都市は平成 25 年度の平均値（制度改正前のため参考数字）

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は 108.26%で前年度に比べ 3.00 ポイント減少している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、104.64%と前年度に比べ 20.22 ポイント低下している。この主な要因は、制度改正による原価償却費の増加により、営業費用の増加によるものである。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、4.43%と前年度に比べ 15.48 ポイント低下している。この主な要因は、制度改正による原価償却費の増加により、営業費用の増加によるものである。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金
固定資産＝固定資産＋繰延勘定
固定負債＝固定負債＋借入資本金
営業収益＝営業収益－受託工事収益
営業費用＝営業費用－受託工事費

む す び

当年度の業務実績は、給水人口が 46,063 人で前年度に比べ 59 人減少している。一方、給水件数は、民間による宅地開発が進められている関係もあって、前年度に比べ 250 件(1.6%)増加して 16,355 件となっている。年間総配水量は 6,962,308 m³と前年度に比べ 10,018 m³ (0.1%)増加している。

しかし、年間総有収水量は、簡易水道統合整備事業に伴う新設送水管の通水確認に伴う減水、大口使用者のいなべ総合病院の自己水源確保による減少のほか、地元企業等の使用水量の減少もあって前年度に比べ 84,662 m³(1.6%)減少して 5,308,829 m³となり、有収率は 76.3%となって前年度 77.6%より 1.3%低下し、類似都市の比率(83.3%)より大幅(7%)に低いことから、有収率の向上に向け早急に対処する必要がある。

建設改良事業は、前年度に引き続き簡易水道統合整備事業に伴う送水管の新設及び機器の整備更新、宅地開発等に伴う配水管の新設、上水道施設の水源地電気・ポンプ室築造工事、電気計装設備の更新・強化工事等が行われた。

経営状況は、総収益 970,851,699 円(前年度比 12.0%増)に対して、総費用 896,736,609 円(同 15.1%増)で、当年度純利益は 74,115,090 円(同 15.5%減)と前年度に比べ 13,641,878 円減益となった。その最大の要因は、有収水量の減少のほか、供給単価 165.66 円(前年度比 0.49 円低下)、給水原価 143.24 円(同 0.07 円上昇)となり価格差が 2.42 円(同 0.42 円低下)となったことが考えられるが、当年度は制度改正が行われたために昨年度とは単純な比較は難しい。

資産内容については、会計基準の改正により資本収支が大きく変動したが、今後はほぼ実態に近い資産・財政に表示されるものと考えられる。

今後の運営については、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型機器の普及により、水の需要の伸びは見込めない。このため、水道料金の未収金の早期徴収の徹底を図られるとともに、公平性の確保の観点からも不能欠損額の減少に努められたい。また、簡易水道事業統合整備事業、水源地の補強事業、老朽施設の更新とともに耐震対応の事業が進められているが、なお一層の経済性、効率性及び有効性の高い事業運営に取り組み経営基盤の強化に努められたい。